



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社 ニッセイ

上場取引所 東名

コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川友之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 阿部正英

TEL 0566-92-1151

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,706	0.4	272	50.4	284	62.7	196	75.8
30年3月期第2四半期	9,672	11.6	549		764		810	

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 260百万円 (64.0%) 30年3月期第2四半期 722百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.08	
30年3月期第2四半期	29.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,099	43,255	93.8
30年3月期	46,463	43,328	93.3

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 43,255百万円 30年3月期 43,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.1	1,000	3.0	1,030	16.7	750	38.1	27.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	29,194,673 株	30年3月期	29,194,673 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,463,536 株	30年3月期	1,463,396 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	27,731,211 株	30年3月期2Q	27,731,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月19日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足資料	10
(1) 経営成績	10
(2) セグメント別売上高、セグメント別営業利益及び海外売上高	10
(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資需要の増加によって、緩やかな回復が続いております。

また、米国経済は企業収益や雇用環境の改善を受けて着実な回復が見込まれるものの、貿易政策といった今後の政策等に留意する必要があります。中国経済は安定成長を維持しておりますが、通商問題等によって景気が下振れするリスクがあります。

このような状況の中、当社を取り巻く環境については、国内市場においては、西日本を中心とした自然災害の影響を受けながらも産業界全体における好景気の影響で堅調に推移しました。海外市場においては、中国や韓国では新規顧客の獲得や設備投資需要の高まりにより堅調に推移しましたが、米国の特定顧客における設備投資需要が前年を下回ったため、低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,706百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は増産対応に伴う設備投資による減価償却費の増加に加えて、下期からの新モデル投入のための費用や広告宣伝費の増加等により272百万円（同50.4%減）、経常利益は営業利益の減少と前期に発生した投資事業組合運用益147百万円がなくなったため284百万円（同62.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の減少と前期に発生した保有株式の売却による特別利益342百万円がなくなったため196百万円（同75.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は、主に物流向け及び液晶、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより、5,379百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。また、海外売上は米国向けの売上が減少し、1,833百万円（同1.4%減）となり、減速機合計は7,212百万円（同1.2%増）となりました。

利益面におきましては、増産対応に伴う設備投資による減価償却費の増加に加えて、下期からの新モデル投入のための費用の増加等により、セグメント利益は168百万円（同62.1%減）となりました。

② 歯車

国内売上は自動車及び農機具向け歯車の売上が減少したものの、ロボット用歯車の売上が増加したことにより、2,319百万円（同0.3%増）となりました。海外売上はロボット用歯車の減少により、102百万円（同35.2%減）となり、歯車合計は2,422百万円（同1.9%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に伴う粗利益の減少により、セグメント利益は56百万円（同8.8%減）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は72百万円（1.9%減）、セグメント利益は47百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加いたしました。これは主に有価証券が651百万円増加したことによるものであります。固定資産は27,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が公社債の償還等により1,558百万円減少したことによるものであります。

この結果総資産は46,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が244百万円減少したことによるものであります。固定負債は268百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。

この結果負債合計は2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、43,255百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成30年5月7日に公表した平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想を下記の通り修正いたしました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
					円 銭
前回発表予想(A)	20,500	1,150	1,200	880	31.73
今回発表予想(B)	20,000	1,000	1,030	750	27.05
増減額(B-A)	△500	△150	△170	△130	
増減率(%)	△2.4	△13.0	△14.2	△14.8	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期)	19,579	970	1,236	1,211	43.67

国内市場においては、下期における新製品投入効果が見込まれるものの、米中貿易摩擦の影響から設備投資を手控える動きが広がりつつあること、また米国市場では特定顧客における設備投資需要が予想を下回る見込みとなったことなどから、売上高は当初予想を下回る見込みとなりました。

この結果、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する当期純利益も当初予想を下回る見込みとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311	1,462
グループ預け金	5,638	5,988
受取手形及び売掛金	4,135	3,780
電子記録債権	1,103	1,209
有価証券	2,053	2,704
製品	269	339
仕掛品	1,933	2,046
原材料及び貯蔵品	818	979
その他	70	68
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,334	18,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,307	6,162
機械装置及び運搬具(純額)	4,643	4,649
その他(純額)	3,395	3,399
有形固定資産合計	14,345	14,211
無形固定資産	489	474
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	11,261
退職給付に係る資産	—	116
その他	1,477	1,459
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,294	12,833
固定資産合計	29,129	27,520
資産合計	46,463	46,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	788	795
未払費用	590	648
未払法人税等	297	52
賞与引当金	675	667
役員賞与引当金	21	17
その他	534	394
流動負債合計	2,907	2,575
固定負債		
退職給付に係る負債	43	—
繰延税金負債	99	194
その他	83	74
固定負債合計	226	268
負債合計	3,134	2,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	37,351	37,214
自己株式	△1,286	△1,286
株主資本合計	42,115	41,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,068
繰延ヘッジ損益	1	△10
為替換算調整勘定	223	205
退職給付に係る調整累計額	19	14
その他の包括利益累計額合計	1,213	1,277
純資産合計	43,328	43,255
負債純資産合計	46,463	46,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,672	9,706
売上原価	7,121	7,383
売上総利益	2,550	2,322
販売費及び一般管理費		
従業員給料	482	485
賞与引当金繰入額	146	153
役員賞与引当金繰入額	10	17
退職給付費用	14	17
その他	1,347	1,376
販売費及び一般管理費合計	2,001	2,050
営業利益	549	272
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	20	20
為替差益	27	—
投資事業組合運用益	147	—
物品売却益	29	36
その他	12	8
営業外収益合計	256	78
営業外費用		
支払利息	0	—
売上割引	37	38
為替差損	—	10
その他	5	15
営業外費用合計	42	65
経常利益	764	284
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	342	—
特別利益合計	343	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	15	7
減損損失	30	—
特別損失合計	46	8
税金等調整前四半期純利益	1,060	277
法人税、住民税及び事業税	218	20
法人税等調整額	32	60
法人税等合計	250	81
四半期純利益	810	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	196

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	810	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	99
繰延ヘッジ損益	△2	△12
為替換算調整勘定	22	△17
退職給付に係る調整額	△9	△5
その他の包括利益合計	△87	63
四半期包括利益	722	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,060	277
減価償却費	777	891
減損損失	30	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	△116
受取利息及び受取配当金	△40	△33
為替差損益(△は益)	△26	7
投資事業組合運用損益(△は益)	△147	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△342	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	15	7
売上債権の増減額(△は増加)	△202	244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186	△350
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	19	12
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229	2
その他	△59	85
小計	584	949
利息及び配当金の受取額	62	59
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△141	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,801	2,051
有形固定資産の取得による支出	△464	△871
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△7	△6
無形固定資産の取得による支出	△45	△64
投資有価証券の取得による支出	△4,949	△1,017
投資有価証券の売却及び償還による収入	417	—
保険積立金の解約による収入	25	14
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,029	501
現金及び現金同等物の期首残高	9,924	6,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,895	7,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,128	2,470	73	9,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,128	2,470	73	9,672
セグメント利益	444	61	43	549

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,212	2,422	72	9,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,212	2,422	72	9,706
セグメント利益	168	56	47	272

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足資料

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H29.4~H29.9)		当期 (H30.4~H30.9)		増減 (当期-前期)		当期予想 (H30.4~H31.3)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比
売上高	9,672	100.0	9,706	100.0	34	0.4	20,000	100.0
営業利益	549	5.7	272	2.8	△277	△50.4	1,000	5.0
経常利益	764	7.9	284	2.9	△479	△62.7	1,030	5.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	810	8.4	196	2.0	△613	△75.8	750	3.8

(2) セグメント別売上高、セグメント別営業利益及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

区分		前期 (H29.4~H29.9)		当期 (H30.4~H30.9)		増減 (当期-前期)		当期予想 (H30.4~H31.3)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
減速機	国内売上	5,269	73.9	5,379	74.6	109	2.1	11,100	74.0
	海外売上	1,859	26.1	1,833	25.4	△26	△1.4	3,900	26.0
	計	7,128	100.0	7,212	100.0	83	1.2	15,000	100.0
	営業利益	444	6.2	168	2.3	△276	△62.1	750	5.0
歯車	国内売上	2,311	93.6	2,319	95.8	7	0.3	4,600	94.8
	海外売上	158	6.4	102	4.2	△55	△35.2	250	5.2
	計	2,470	100.0	2,422	100.0	△47	△1.9	4,850	100.0
	営業利益	61	2.5	56	2.3	△5	△8.8	160	3.3
不動産 賃貸	国内売上	73	100.0	72	100.0	△1	△1.9	150	100.0
	海外売上	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	73	100.0	72	100.0	△1	△1.9	150	100.0
	営業利益	43	59.3	47	66.2	4	9.5	90	60.0
全社	国内売上	7,654	79.1	7,770	80.1	116	1.5	15,850	79.3
	海外売上	2,018	20.9	1,935	19.9	△82	△4.1	4,150	20.7
	計	9,672	100.0	9,706	100.0	34	0.4	20,000	100.0
	営業利益	549	5.7	272	2.8	△277	△50.4	1,000	5.0

(注) 営業利益の構成比は当該セグメントの売上高比であります。

(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(百万円未満切捨、%)

区分	前々期 (H28.4~H29.3)	前期 (H29.4~H30.3)	当期予想 (H30.4~H31.3)
設備投資額	1,028	1,720	1,910
減価償却費	1,748	1,668	1,900
研究開発費	418	560	640